



豊岡市
TOYOOKA

令和 7 年度

豊岡市決算の概要

令和 8 年 8 月

豊岡市行政管理部財政課

令和7年度(2025年度) 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要
一 般 会 計		55,662,407,037	53,833,943,215	1,828,463,822	繰越明許費繰越財源 436,808,000 実質収支 1,391,655,822
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,264,156,301	8,158,050,117	106,106,184	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	89,235,254	80,259,556	8,975,698	
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,608,251,161	1,560,752,785	47,498,376	
	介護保険事業 特別会計	10,413,646,431	10,008,463,519	405,182,912	
	診療所事業 特別会計	309,657,726	289,069,015	20,588,711	
	霊苑事業 特別会計	10,610,244	9,227,263	1,382,981	
	管理会財産区 特別会計	1,971,591	110,634	1,860,957	
	太陽光発電事業 特別会計	120,079,160	109,016,857	11,062,303	
小 計		20,817,607,868	20,214,949,746	602,658,122	
合 計		76,480,014,905	74,048,892,961	2,431,121,944	

◇ 公営企業会計方式分

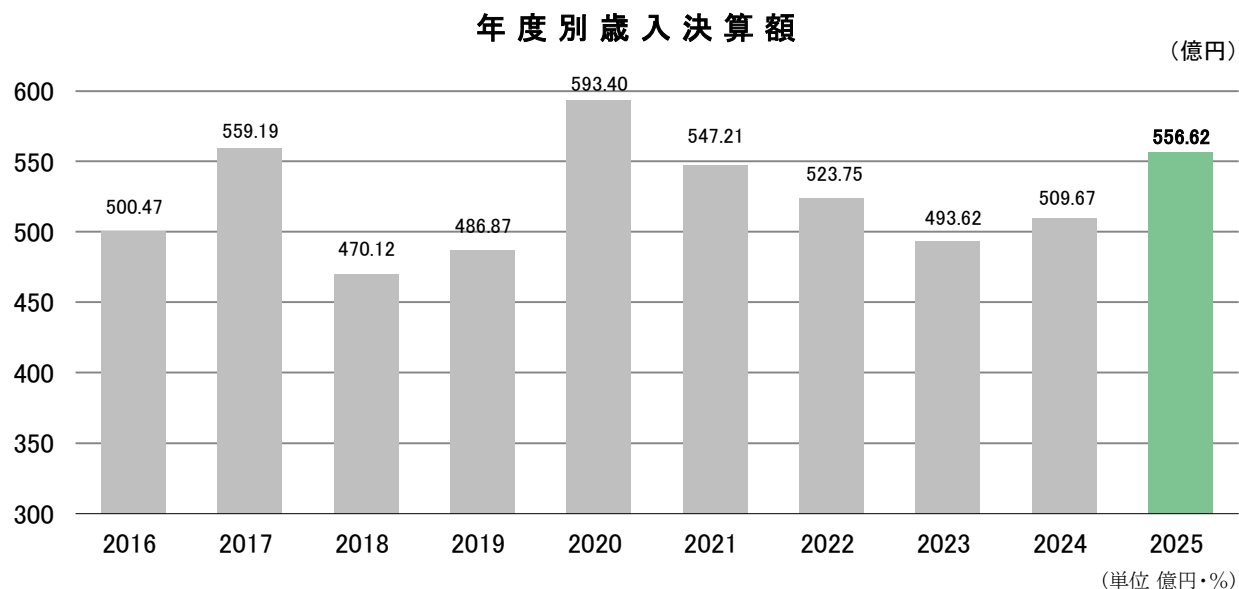
(単位 円)

会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	2,457,412,000	2,479,995,941	2,424,212,000	2,240,979,628
	資本の収入 及び支出	879,840,000	326,153,865	2,248,712,000	1,571,817,279
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	5,555,928,000	5,554,080,474	4,666,489,000	4,628,741,092
	資本の収入 及び支出	3,540,142,000	2,440,513,594	6,238,322,000	5,180,840,751

1 一般会計決算額の推移

① 歳入

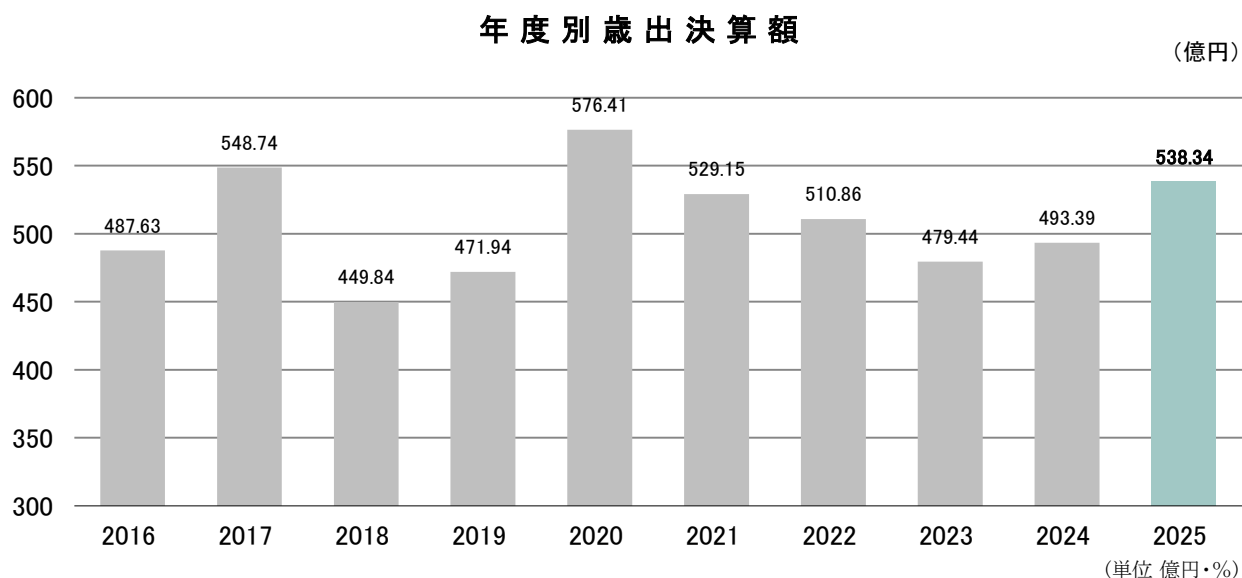
2025年度は地方特例交付金が減収となった一方で、市税、地方消費税交付金、諸収入、市債などが増収となり、前年度と比較して約47億円の増額となりました。



年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
歳入決算額	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62	509.67	556.62
前年度 比 較	額	2.71	58.72	△ 89.07	16.75	106.53	△ 46.19	△ 23.46	△ 30.13	16.05
率	0.5	11.7	△ 15.9	3.6	21.9	△ 7.8	△ 4.3	△ 5.8	3.3	9.2

② 歳出

2025年度は農林水産業費などが減額となった一方で、商工費、教育費、土木費、総務費、消防費などが増額となり、前年度と比較して約45億円の増額となりました。



年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
歳出決算額	487.63	548.74	449.84	471.94	576.41	529.15	510.86	479.44	493.39	538.34
前年度 比 較	額	△ 1.16	61.11	△ 98.90	22.10	104.47	△ 47.26	△ 18.29	△ 31.42	13.95
率	△ 0.2	12.5	△ 18.0	4.9	22.1	△ 8.2	△ 3.5	△ 6.2	2.9	9.1

2 2025年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの支出金、市債（借入金）などの依存財源が占める比率が大きく、例年、6割以上を依存財源に頼る状況です。

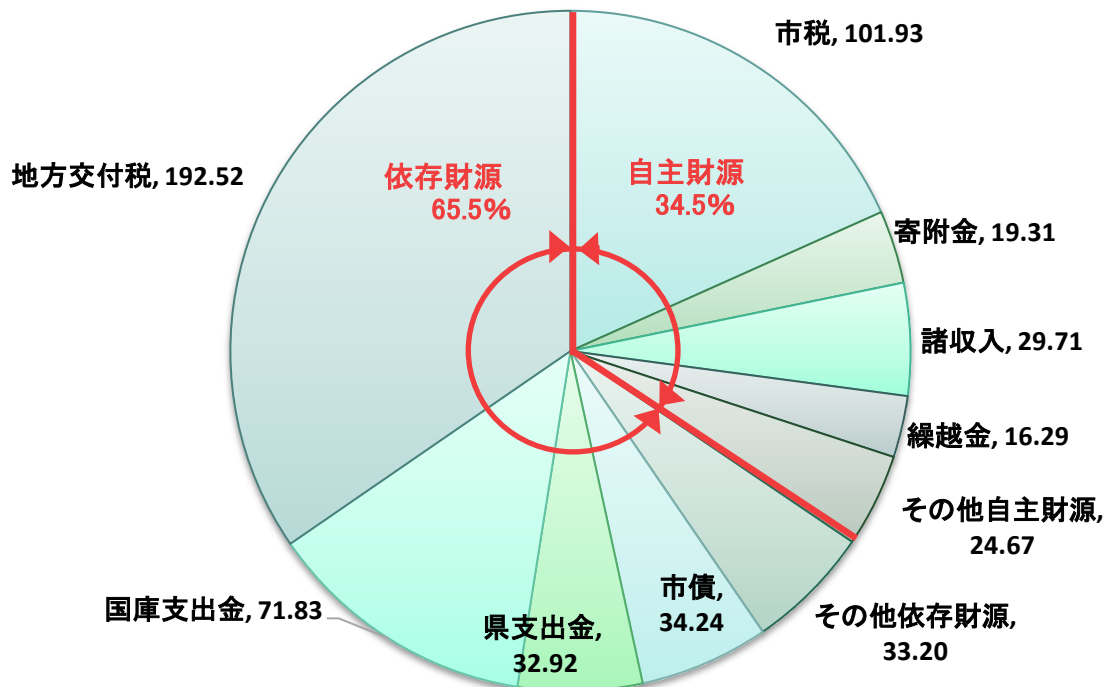
2025年度の自主財源については、市税が6年ぶりに100億円を超えました。ふるさと納税などの寄附金も好調ですが、増額の大きな要因は、プレミアム付き商品券事業による諸収入が約14億円増加したことです。

一方、依存財源についても、地方交付税、国県支出金、市債などが軒並み増加し、約27億円の増額となりました。自主財源、依存財源ともに増額となりましたが、歳入総額に占める自主財源の割合は昨年度から微増しています。

なお、市税の増収には、2024年度に実施された定額減税の反動（減税終了に伴う増額）による影響も含まれています

歳入決算額の内訳《総額 556.62億円》

（億円）



＜年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移＞

（単位 億円・％）

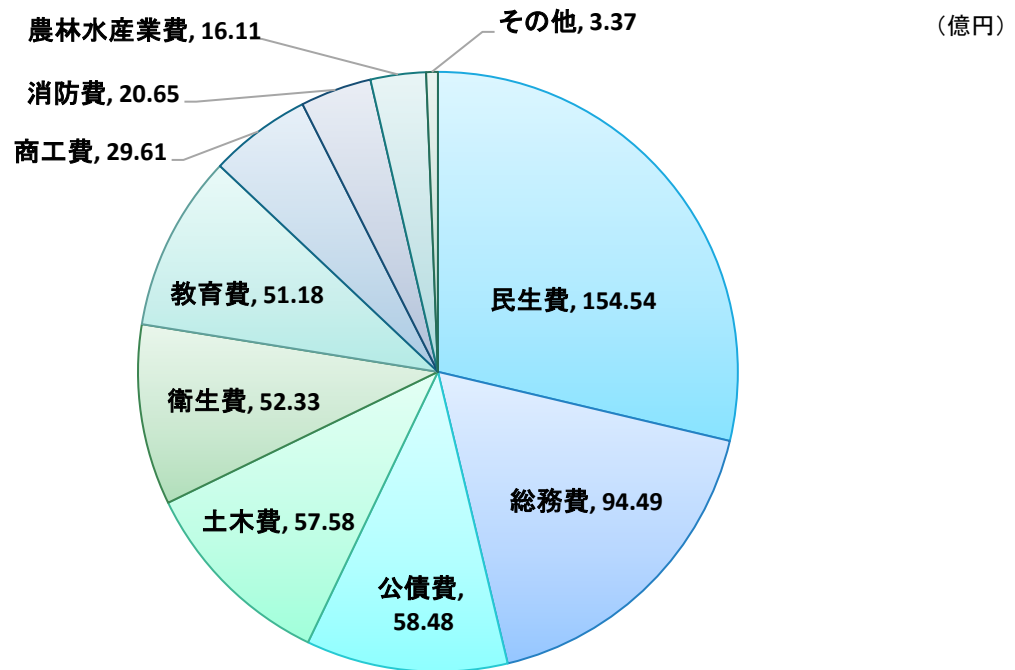
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
歳入決算額	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75	493.62	509.67	556.62
自主財源 額	164.28	243.66	162.52	173.02	173.02	171.64	176.92	163.98	171.50	191.91
自主財源 比率	32.8	43.6	34.6	35.5	29.2	31.4	33.8	33.2	33.6	34.5
依存財源 額	336.19	315.53	307.60	313.85	420.38	375.57	346.83	329.64	338.17	364.71
依存財源 比率	67.2	56.4	65.4	64.5	70.8	68.6	66.2	66.8	66.4	65.5

② 歳出の内訳

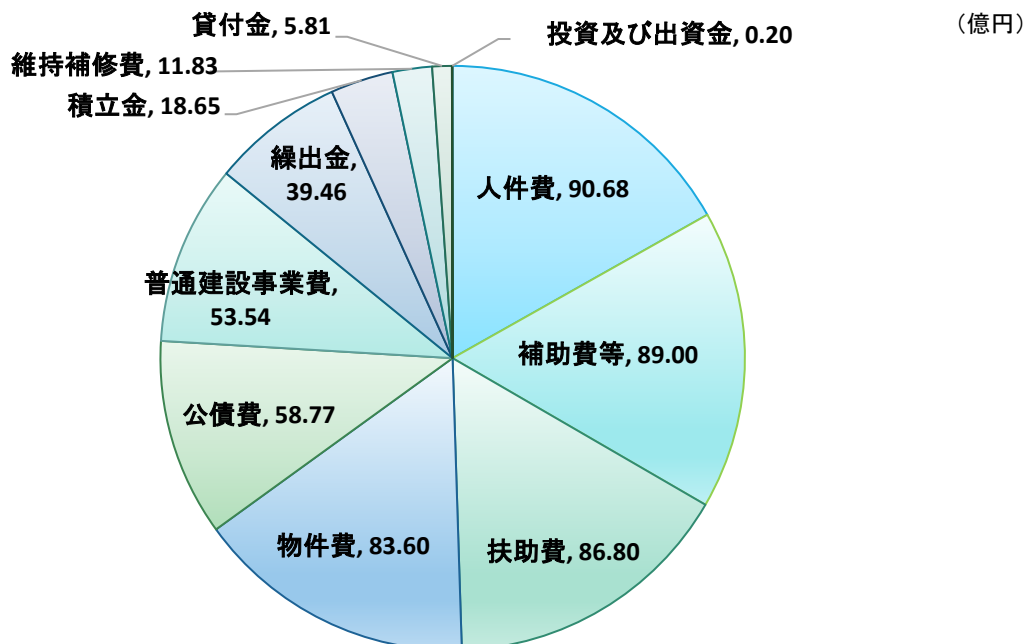
2025年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、総務費、公債費、土木費、衛生費、教育費、商工費、消防費、農林水産業費と続きました。

性質別に区分すると人件費が最も多く、補助費等、扶助費、物件費、公債費、普通建設事業費の順となっています。

歳出決算額の内訳《538.34億円》



歳出決算額の性質別内訳《538.34億円》

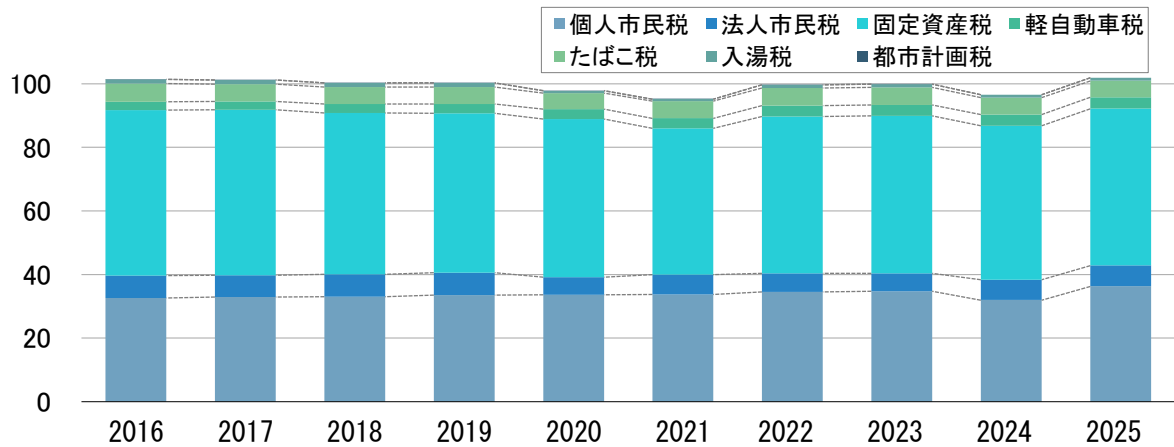


3 市税・地方交付税・ふるさと納税額の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

(億円)



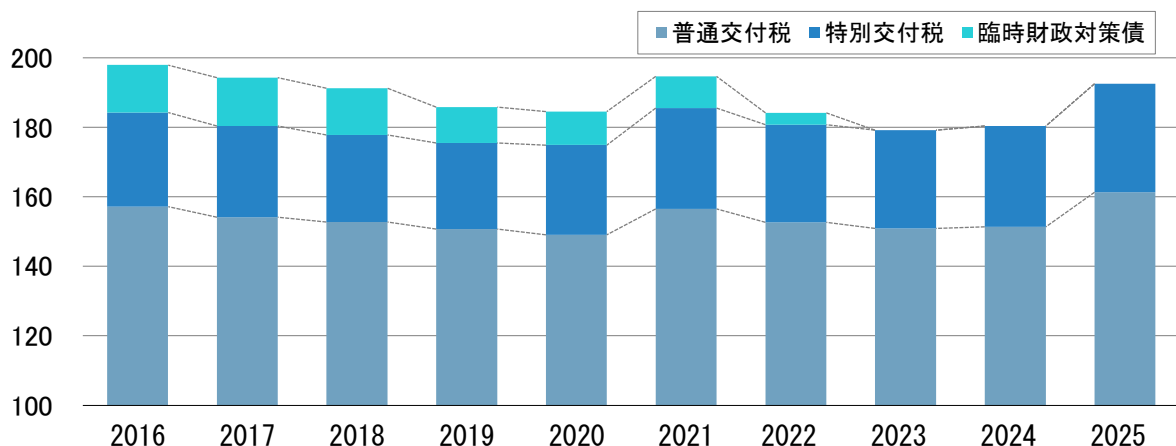
(単位 億円・%)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
個人市民税	32.63	32.96	33.02	33.48	33.61	33.72	34.52	34.74	31.99	36.33
法人市民税	7.05	6.84	7.05	7.05	5.58	6.24	5.80	5.60	6.38	6.54
固定資産税	52.09	52.00	50.80	50.22	49.69	46.04	49.41	49.60	48.40	49.34
軽自動車税	2.58	2.67	2.80	2.92	3.12	3.20	3.37	3.44	3.50	3.58
たばこ税	5.72	5.44	5.33	5.35	5.11	5.35	5.62	5.54	5.34	5.18
入湯税	1.31	1.32	1.29	1.27	0.70	0.66	0.94	0.97	0.98	0.96
都市計画税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
市税計	101.39	101.24	100.30	100.30	97.82	95.22	99.67	99.90	96.59	101.93
前年度額	△ 0.88	△ 0.15	△ 0.94	0.00	△ 2.48	△ 2.60	4.45	0.23	△ 3.31	5.34
比較率	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.9	0.0	△ 2.5	△ 2.7	4.7	0.2	△ 3.3	5.5

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移

(億円)

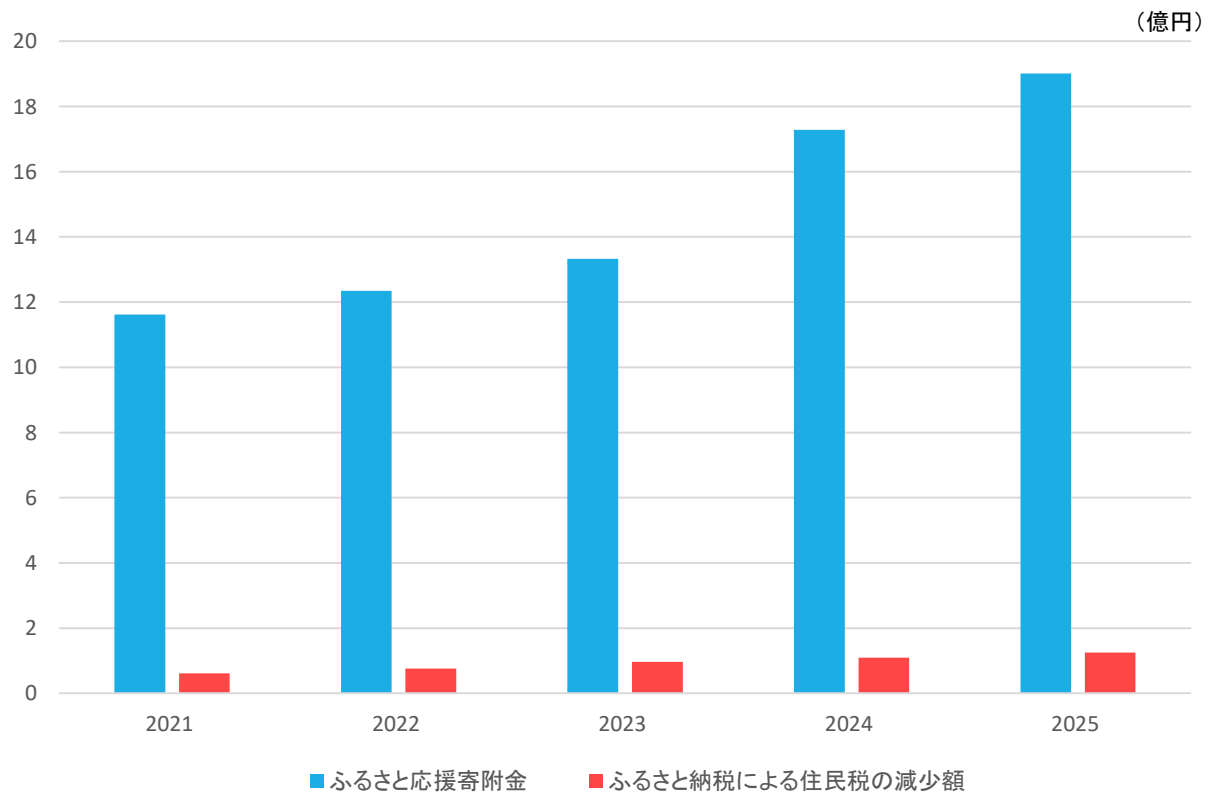


(単位 億円・%)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
普通交付税	157.16	154.12	152.73	150.71	149.08	156.52	152.64	150.85	151.32	161.33
特別交付税	27.09	26.20	25.01	24.79	25.80	29.01	28.07	28.31	29.02	31.19
臨時財政対策債	13.69	13.93	13.50	10.25	9.61	9.13	3.45	0.00	0.00	0.00
計	197.94	194.25	191.24	185.75	184.49	194.66	184.16	179.16	180.34	192.52
前年度額	△ 7.84	△ 3.69	△ 3.01	△ 5.49	△ 1.26	10.17	△ 10.50	△ 5.00	1.18	12.18
比較率	△ 3.8	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.7	5.5	△ 5.4	△ 2.7	0.7	6.8

③ ふるさと納税額の推移

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税額)等の推移



(単位:億円・%)

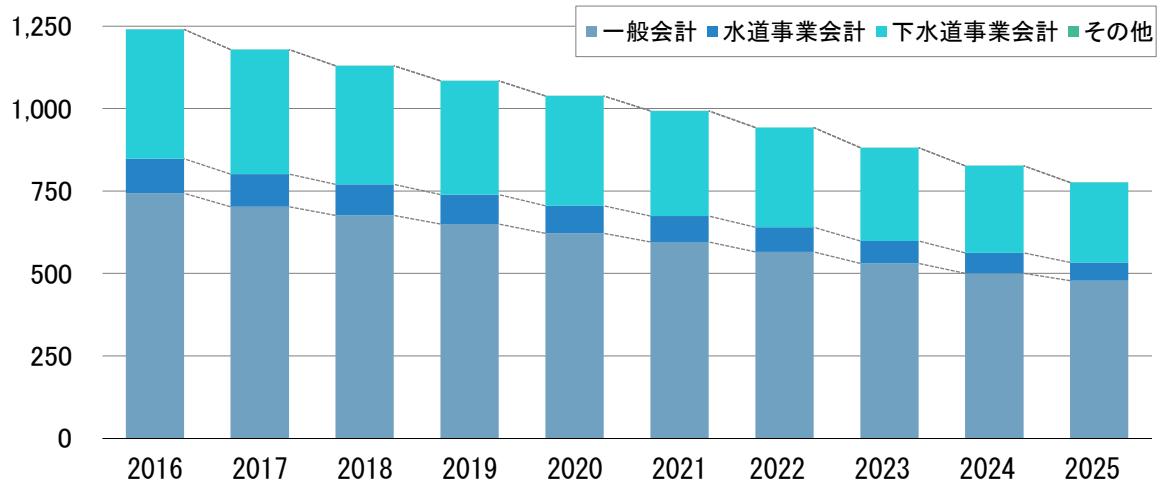
年 度		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
①ふるさと応援寄附金		11.62	12.34	13.33	17.29	19.01
前年度 比 較	額	2.98	0.72	0.99	3.96	1.73
	率	34.4	6.2	8.1	29.7	10.0
②住民税の減少額※1		0.61	0.77	0.97	1.10	1.25
前年度 比 較	額	0.16	0.16	0.20	0.13	0.15
	率	35.6	25.6	26.2	13.8	14.0
①－②		11.01	11.58	12.36	16.19	17.76

※1 各年度6月1日基準の額

4 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

(億円)



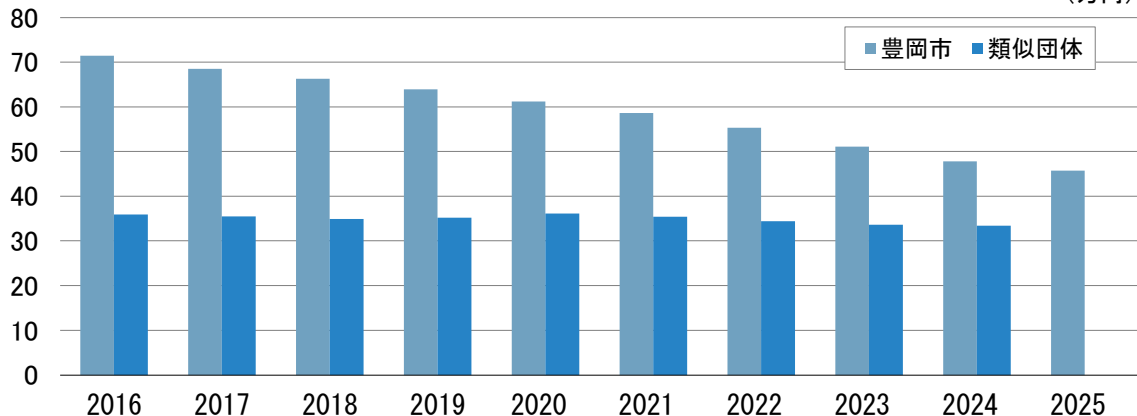
(単位 億円・%)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
一般会計	617.36	573.85	546.70	519.25	489.67	461.90	429.53	390.70	359.14	336.39
水道事業会計	131.51	125.27	121.36	115.94	109.96	104.61	100.91	95.99	88.93	81.24
下水道事業会計	491.03	479.20	461.50	448.29	437.96	425.97	411.62	393.90	377.81	357.61
その他会計	0.69	0.73	0.76	0.78	0.79	0.71	0.71	0.68	0.61	0.79
市債残高計	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26	1,038.38	993.19	942.77	881.27	826.49	776.04
前年度 比 較	額 △ 27.28	△ 61.54	△ 48.73	△ 46.06	△ 45.88	△ 45.19	△ 50.42	△ 61.50	△ 54.78	△ 50.45
率	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.2	△ 4.4	△ 5.1	△ 6.5	△ 6.2	△ 6.1

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較
(普通会計ベース)

(万円)



(単位 万円・%)

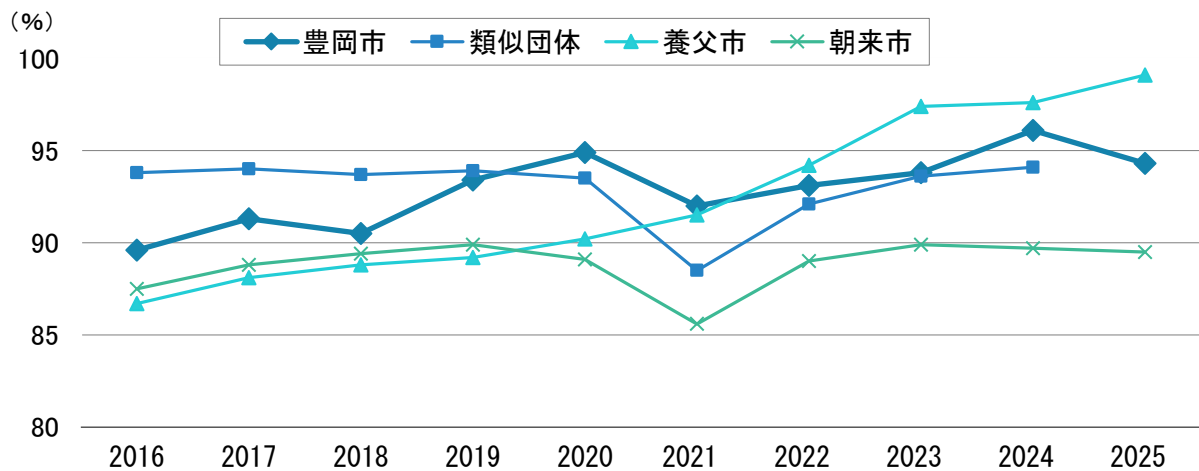
年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
豊岡市	71.4	68.5	66.3	63.9	61.2	58.6	55.3	51.1	47.8	45.7
類似団体	35.9	35.5	34.9	35.2	36.1	35.4	34.4	33.6	33.4	-
類似と の比較	額 35.5	33.0	31.4	28.7	25.1	23.2	20.9	17.5	14.4	-
率	198.9	193.0	190.0	181.5	169.5	165.5	160.8	152.1	143.1	-

※ 本市の類似団体市町村類型は、「Ⅱ-3」

5 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。

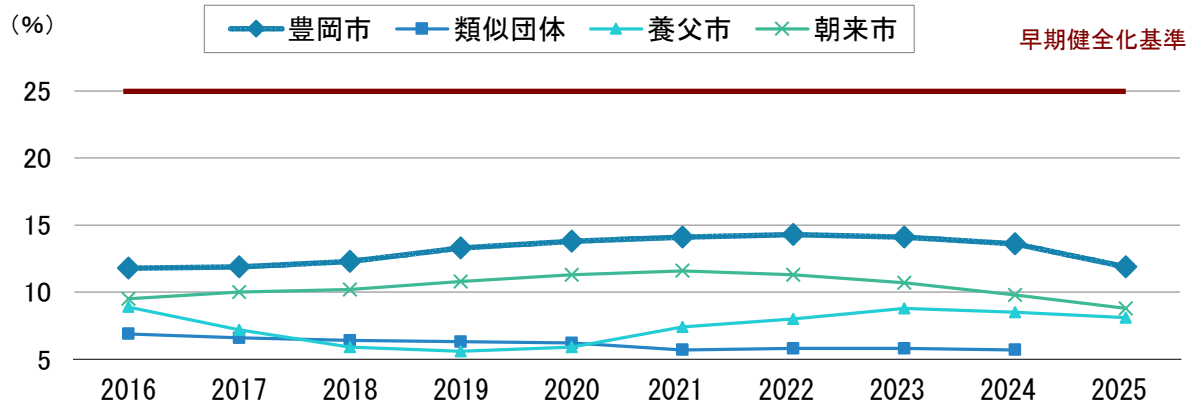


(単位 %)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
豊岡市	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4	94.9	92.0	93.1	96.1	94.3
類似団体	88.7	93.8	94.0	93.7	93.9	93.5	88.5	92.1	94.1	-
養父市	82.5	86.7	88.1	88.8	89.2	90.2	91.5	94.2	97.6	99.1
朝来市	84.4	87.5	88.8	89.4	89.9	89.1	85.6	89.0	89.7	89.5

② 実質公債費比率の推移

自治体の財政規模に対する企業会計などを含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。

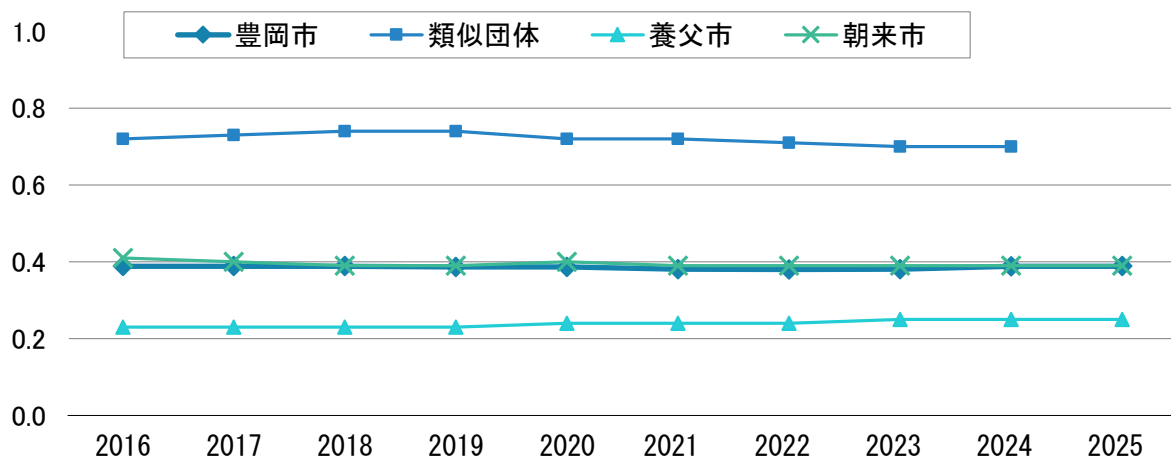


(単位 %)

年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
豊岡市	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8	14.1	14.3	14.1	13.6	11.9
類似団体	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7	5.8	5.8	5.7	-
養父市	8.9	7.2	5.9	5.6	5.9	7.4	8.0	8.8	8.5	8.1
朝来市	9.5	10.0	10.2	10.8	11.3	11.6	11.3	10.7	9.8	8.8

③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年 度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	0.39	0.39
類似団体	0.72	0.73	0.74	0.74	0.72	0.72	0.71	0.70	0.70	-
養父市	0.23	0.23	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.25	0.25	0.25
朝来市	0.41	0.40	0.39	0.39	0.40	0.39	0.39	0.39	0.39	0.39

※ 本市の類似団体市町村類型は、「Ⅱ-3」

（ 資 料 編 ）

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2023～2025年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

2025年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会 計 別	予 算 現 額	歳 入				
		調 定 額	収 入 済 額 (A)	収入 予算	収入 調定	予 算 現 額 と 収 入 済 額 の 比 較
一 般 会 計	(3,289,946,000)	(2,938,839,452)	(2,938,839,452)	(89.3)	(100.0)	(△351,106,548)
	59,176,303,000	57,914,665,157	55,662,407,037	94.1	96.1	△ 3,513,895,963
国民健康保険事業特別 会 計 (事 業 勘 定)	8,673,638,000	8,484,018,075	8,264,156,301	95.3	97.4	△ 409,481,699
国民健康保険事業特別 会 計 (直 診 勘 定)	88,386,000	89,235,254	89,235,254	101.0	100.0	849,254
後期高齢者医療事業 特 別 会 計	1,644,593,000	1,615,644,990	1,608,251,161	97.8	99.5	△ 36,341,839
介護保険事業特別会計	10,451,107,000	10,453,657,959	10,413,646,431	99.6	99.6	△ 37,460,569
診療所事業特別会計	312,892,000	309,657,726	309,657,726	99.0	100.0	△ 3,234,274
霊苑事業特別会計	13,737,000	10,760,940	10,610,244	77.2	98.6	△ 3,126,756
管理会財産区特別会計	1,878,000	1,971,591	1,971,591	105.0	100.0	93,591
太陽光発電事業 特 別 会 計	116,354,000	120,079,160	120,079,160	103.2	100.0	3,725,160
小 計	21,302,585,000	21,085,025,695	20,817,607,868	97.7	98.7	△ 484,977,132
合 計	(3,289,946,000)	(2,938,839,452)	(2,938,839,452)	(89.3)	(100.0)	(△351,106,548)
	80,478,888,000	78,999,690,852	76,480,014,905	95.0	96.8	△ 3,998,873,095

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳 出				歳 入 差 引	歳 出 残 額 (A)-(B)	摘 要
支 出 済 額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
(2,779,134,028)	(84.5)		(510,811,972)	(159,705,424)		うち繰越明許費繰越額 436,808,000
53,833,943,215	91.0	3,668,137,000	1,674,222,785	1,828,463,822		
8,158,050,117	94.1	0	515,587,883	106,106,184		
80,259,556	90.8	0	8,126,444	8,975,698		
1,560,752,785	94.9	0	83,840,215	47,498,376		
10,008,463,519	95.8	0	442,643,481	405,182,912		
289,069,015	92.4	0	23,822,985	20,588,711		
9,227,263	67.2	0	4,509,737	1,382,981		
110,634	5.9	0	1,767,366	1,860,957		
109,016,857	93.7	0	7,337,143	11,062,303		
20,214,949,746	94.9	0	1,087,635,254	602,658,122		
(2,779,134,028)	(84.5)		(510,811,972)	(159,705,424)		
74,048,892,961	92.0	3,668,137,000	2,761,858,039	2,431,121,944		

公営企業会計方式分

会 計 別	区 分	収 入			
		予 算 額	決 算 額	決算 —— 予算	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較
水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	2,457,412,000	2,479,995,941	100.9	22,583,941
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	879,840,000	326,153,865	37.1	△ 553,686,135
下 水 道 事 業	収 益 的 収 入 及 び 支 出	5,555,928,000	5,554,080,474	100.0	△ 1,847,526
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	3,540,142,000	2,440,513,594	68.9	△ 1,099,628,406

(単位 金額：円 率：%)

支 出					摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 —— 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,424,212,000	2,240,979,628	92.4	0	183,232,372	収支差引額 239,016,313 円
2,248,712,000	1,571,817,279	69.9	627,284,000	49,610,721	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,245,663,414 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 39,957,156 円、過年度分損益勘定留保資金 49,178 円、当年度分損益勘定留保資金 899,757,080 円及び建設改良積立金 305,900,000 円で補てんした。
4,666,489,000	4,628,741,092	99.2	0	37,747,908	収支差引額 925,339,382 円
6,238,322,000	5,180,840,751	83.0	1,054,746,000	2,735,249	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,740,327,157 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 56,103,994 円、当年度分損益勘定留保資金 1,749,960,242 円、減債積立金 933,883,885 円、建設改良積立金 379,036 円で補てんした。

実質収支に関する調書

会計別 区分		一般会計	特 別			
			国民健康 保険事業 (事業勘定)	国民健康 保険事業 (直診勘定)	後期高齢者 医療事業	介護保険 事業
1 歳 入 総 額		55,662,407	8,264,156	89,235	1,608,251	10,413,647
2 歳 出 総 額		53,833,943	8,158,050	80,259	1,560,753	10,008,464
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,828,464	106,106	8,976	47,498	405,183
4 翌年度 へ繰り 越すべ き財源	(1) 継続費 繰越額					
	(2) 明許費 繰越額	436,808				
	(3) 事故 繰越し 繰越額					
	計	436,808				
5 実 質 収 支 額		1,391,656	106,106	8,976	47,498	405,183
6 実質収支額のうち 地方自治法第233 条の2の規定による 基金繰入額						

(参 考)

前年度実質収支額	1,273,881	68,185	7,070	38,967	471,816
単年度収支額	117,775	37,921	1,906	8,531	△ 66,633
積 立 金	406,385	1,028			注) 282,101
繰上償還金	642,733				
積立金取崩し額	25,052	50,000			134,675
実質単年度収支	1,141,841	△ 11,051	1,906	8,531	80,793

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
309,658	10,610	1,972	120,079	20,817,608	76,480,015
289,069	9,227	111	109,017	20,214,950	74,048,893
20,589	1,383	1,861	11,062	602,658	2,431,122
					436,808
					436,808
20,589	1,383	1,861	11,062	602,658	1,994,314

21,913	5,285	1,942	9,973	625,151	1,899,032
△ 1,324	△ 3,902	△ 81	1,089	△ 22,493	95,282
	注) 5,505		注) 31,563	320,197	726,582
					642,733
			4,072	188,747	213,799
△ 1,324	1,603	△ 81	28,580	108,957	1,250,798

令和 7 年度 一般会計歳入歳出決算款別総括表

歳 入

款 別	予 算 現 額			構 成 比	調 定 額	構 成 比	調定 予算
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	計				
1 市 税	9,729,923,000	308,702,000	10,038,625,000	17.0	10,461,758,612	18.2	104.2
2 地 方 譲 与 税	460,547,000	13,908,000	474,455,000	0.8	474,455,000	0.8	100.0
3 利 子 割 交 付 金	15,467,000	3,285,000	18,752,000	0.0	18,752,000	0.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	92,282,000	27,682,000	119,964,000	0.2	119,964,000	0.2	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	119,354,000	63,111,000	182,465,000	0.3	182,465,000	0.3	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	194,955,000	29,032,000	223,987,000	0.4	223,987,000	0.4	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,961,111,000	191,949,000	2,153,060,000	3.6	2,153,060,000	3.7	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	9,932,000	△143,000	9,789,000	0.0	9,789,430	0.0	100.0
10 環 境 性 能 割 交 付 金	102,271,000	△28,130,000	74,141,000	0.1	74,141,000	0.1	100.0
11 地 方 特 例 交 付 金	58,795,000	△2,728,000	56,067,000	0.1	56,067,000	0.1	100.0
12 地 方 交 付 税	17,400,000,000	1,851,890,000	19,251,890,000	32.4	19,251,890,000	33.3	100.0
13 交通安全対策特別交付金	7,854,000	△68,000	7,786,000	0.0	7,786,000	0.0	100.0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	147,664,000	(558,000) 2,970,000	(558,000) 150,634,000	(0.0) 0.3	(557,623) 155,254,324	(0.0) 0.3	(99.9) 103.1
15 使 用 料 及 び 手 数 料	710,416,000	△14,282,000	696,134,000	1.2	706,099,636	1.2	101.4
16 国 庫 支 出 金	6,201,898,000	(692,181,000) 2,147,827,000	(692,181,000) 8,349,725,000	(21.0) 14.1	(645,201,829) 8,297,720,912	(22.0) 14.3	(93.2) 99.4
17 県 支 出 金	3,240,999,000	(220,339,000) 215,714,000	(220,339,000) 3,456,713,000	(6.7) 5.8	(217,146,000) 3,388,951,619	(7.4) 5.9	(98.6) 98.0
18 財 産 収 入	125,764,000	27,947,000	153,711,000	0.3	174,066,181	0.3	113.2
19 寄 附 金	1,544,200,000	440,706,000	1,984,906,000	3.4	1,930,717,237	3.3	97.3
20 繰 入 金	2,921,429,000	(100,000,000) △1,460,370,000	(100,000,000) 1,461,059,000	(3.0) 2.5	(100,000,000) 1,449,357,531	(3.4) 2.5	(100.0) 99.2
21 繰 越 金	1,000	(354,384,000) 1,628,264,000	(354,384,000) 1,628,265,000	(10.8) 2.8	(354,384,000) 1,628,264,237	(12.1) 2.8	(100.0) 100.0
22 諸 収 入	2,037,738,000	(1,203,784,000) 1,805,237,000	(1,203,784,000) 3,842,975,000	(36.7) 6.5	(934,050,000) 3,726,118,438	(31.7) 6.4	(77.6) 97.0
23 市 債	4,097,400,000	(718,700,000) 743,800,000	(718,700,000) 4,841,200,000	(21.8) 8.2	(687,500,000) 3,424,000,000	(23.4) 5.9	(95.7) 70.7
歳 入 合 計	51,180,000,000	(3,289,946,000) 7,996,303,000	(3,289,946,000) 59,176,303,000	(100.0) 100.0	(2,938,839,452) 57,914,665,157	(100.0) 100.0	(89.3) 97.9

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

収 入 済 額	構 成 比	収 入 予 算	収 入 調 定	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
10,193,195,582	18.3	101.5	97.4	11,142,885	257,420,145	11.5	154,570,582
474,455,000	0.9	100.0	100.0	0	0	—	0
18,752,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
119,964,000	0.2	100.0	100.0	0	0	—	0
182,465,000	0.3	100.0	100.0	0	0	—	0
223,987,000	0.4	100.0	100.0	0	0	—	0
2,153,060,000	3.9	100.0	100.0	0	0	—	0
9,789,430	0.0	100.0	100.0	0	0	—	430
74,141,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
56,067,000	0.1	100.0	100.0	0	0	—	0
19,251,890,000	34.6	100.0	100.0	0	0	—	0
7,786,000	0.0	100.0	100.0	0	0	—	0
(557,623)	(0.0)	(99.9)	(100.0)				(△377)
149,100,259	0.3	99.0	96.0	0	6,154,065	0.3	△1,533,741
702,450,293	1.3	100.9	99.5	88,095	3,561,248	0.2	6,316,293
(645,201,829)	(22.0)	(93.2)	(100.0)				(△46,979,171)
7,182,821,912	12.9	86.0	86.6	0	1,114,899,000	49.7	△1,166,903,088
(217,146,000)	(7.4)	(98.6)	(100.0)				(△3,193,000)
3,293,355,619	5.9	95.3	97.2	0	95,596,000	4.3	△163,357,381
166,186,583	0.3	108.1	95.5	181,150	7,698,448	0.3	12,475,583
1,930,717,237	3.5	97.3	100.0	0	0	—	△54,188,763
(100,000,000)	(3.4)	(100.0)	(100.0)				(0)
1,449,357,531	2.6	99.2	100.0	0	0	—	△11,701,469
(354,384,000)	(12.1)	(100.0)	(100.0)				(0)
1,628,264,237	2.9	100.0	100.0	0	0	—	△763
(934,050,000)	(31.7)	(77.6)	(100.0)				(△269,734,000)
2,970,601,354	5.3	77.3	79.7	1,395,283	754,121,801	33.7	△872,373,646
(687,500,000)	(23.4)	(95.7)	(100.0)				(△31,200,000)
3,424,000,000	6.2	70.7	100.0	0	0	—	△1,417,200,000
(2,938,839,452)	(100.0)	(89.3)	(100.0)				(△351,106,548)
55,662,407,037	100.0	94.1	96.1	12,807,413	2,239,450,707	100.0	△3,513,895,963

歳 出

款 別	予 算 現 額				構 成 比
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 当 額 及 び 流 用 増 減 額	計	
1 議 会 費	261,549,000	△9,729,000	249,000	252,069,000	0.4
2 総 務 費	8,819,072,000	(56,955,000) 1,100,037,000	396,000	(56,955,000) 9,919,505,000	(1.7) 16.8
3 民 生 費	15,174,816,000	(324,440,000) 794,065,000	12,934,000	(324,440,000) 15,981,815,000	(9.9) 27.1
4 衛 生 費	5,525,995,000	(3,784,000) 992,000	0	(3,784,000) 5,526,987,000	(0.1) 9.3
5 労 働 費	43,525,000	0	0	43,525,000	0.1
6 農 林 水 産 業 費	1,598,232,000	(269,347,000) 431,534,000	0	(269,347,000) 2,029,766,000	(8.2) 3.4
7 商 工 費	1,553,413,000	(1,496,697,000) 3,293,392,000	4,098,000	(1,496,697,000) 4,850,903,000	(45.5) 8.2
8 土 木 費	5,479,474,000	(551,004,000) 931,331,000	0	(551,004,000) 6,410,805,000	(16.7) 10.8
9 消 防 費	2,072,292,000	(88,265,000) 134,828,000	1,854,000	(88,265,000) 2,208,974,000	(2.7) 3.7
10 教 育 費	5,272,427,000	(499,454,000) 751,413,000	4,667,000	(499,454,000) 6,028,507,000	(15.2) 10.2
12 公 債 費	5,294,205,000	568,440,000	0	5,862,645,000	9.9
13 諸 支 出 金	45,000,000	0	0	45,000,000	0.1
90 予 備 費	40,000,000	0	△24,198,000	15,802,000	0.0
歳 出 合 計	51,180,000,000	(3,289,946,000) 7,996,303,000	0	(3,289,946,000) 59,176,303,000	(100.0) 100.0

() は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

支 出 済 額	構 成 比	支 出 予 算	翌 年 度 繰 越 額	繰 越 予 算	不 用 額
248,957,683	0.5	98.8	0	0.0	3,111,317
(56,436,134)	(2.0)	(99.1)			(518,866)
9,449,025,891	17.6	95.3	229,327,000	2.3	241,152,109
(261,551,079)	(9.4)	(80.6)			(62,888,921)
15,454,141,987	28.6	96.7	20,300,000	0.1	507,373,013
(3,300,000)	(0.1)	(87.2)			(484,000)
5,233,184,721	9.7	94.7	154,973,000	2.8	138,829,279
43,525,000	0.1	100.0	0	0.0	0
(251,705,885)	(9.1)	(93.5)			(17,641,115)
1,610,832,504	3.0	79.4	372,456,000	18.3	46,477,496
(1,159,731,185)	(41.7)	(77.5)			(336,965,815)
2,960,804,749	5.5	61.0	1,541,040,000	31.8	349,058,251
(474,896,902)	(17.1)	(86.2)			(76,107,098)
5,757,876,103	10.7	89.8	503,457,000	7.9	149,471,897
(85,171,943)	(3.1)	(96.5)			(3,093,057)
2,064,786,577	3.8	93.5	70,673,000	3.2	73,514,423
(486,340,900)	(17.5)	(97.4)			(13,113,100)
5,118,188,448	9.5	84.9	775,911,000	12.9	134,407,552
5,847,619,552	10.9	99.7	0	0.0	15,025,448
45,000,000	0.1	100.0	0	0.0	0
0	0.0	0.0	0	0.0	15,802,000
(2,779,134,028)	(100.0)	(84.5)			(510,811,972)
53,833,943,215	100.0	91.0	3,668,137,000	6.2	1,674,222,785

2025年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2025年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計などを対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.87%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.87%	30.00%
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	11.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人などに係るものも含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額(※)に対する比率	4.7%	350.0%	

(※) 標準財政規模から元利償還金などに係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額などに普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

2025年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準：自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会 計	資金不足比率	会 計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

2023～2025年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分 \ 年 度		2023年度	2024年度	2025年度
財政指数等	形 式 収 支	1,460,491	1,655,462	1,850,436
	繰り越すべき財源	294,098	354,384	436,808
	実 質 収 支	1,166,393	1,301,078	1,413,628
	単 年 度 収 支	110,705	134,685	112,550
	実質単年度収支	△ 35,941	375,429	1,136,616
	実質収支比率	4.2	4.8	4.9
	経常収支比率	93.8	96.1	94.3
	臨時財政対策債等除き	93.8	96.1	94.3
	実質公債費比率	14.1	13.6	11.9
	将来負担比率	27.2	13.9	4.7
	財政力指数 (単年度)	0.392	0.389	0.387
	地方債現在高	39,117,316	35,935,625	33,647,911
	財政調整基金等 現在高	24,322,816	25,240,449	25,793,163
	ラスパイレス指数	95.6	95.7	96.0
	標準財政規模	27,517,638	27,321,308	28,641,117

※2025年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

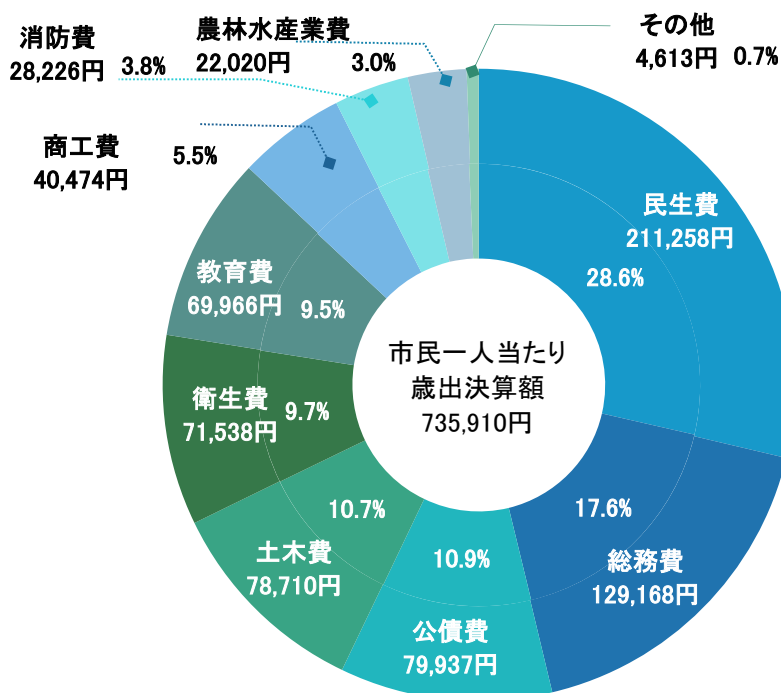
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2024年度決算 ①	2025年度決算 ②	② - ①	
歳 出	661,342	735,910	74,568	100.0%
民生費	205,707	211,258	5,551	28.6%
総務費	119,957	129,168	9,211	17.6%
公債費	75,912	79,937	4,025	10.9%
土木費	70,432	78,710	8,278	10.7%
衛生費	64,737	71,538	6,801	9.7%
教育費	58,202	69,966	11,764	9.5%
商工費	16,516	40,474	23,958	5.5%
消防費	21,701	28,226	6,525	3.8%
農林水産業費	21,896	22,020	124	3.0%
議会費	3,381	3,403	22	0.5%
諸支出金	469	615	146	0.1%
労働費	627	595	△ 32	0.1%
災害復旧費	1,805	0	△ 1,805	0.0%
歳 入	683,168	760,904	77,736	
市 税	129,467	139,341	9,874	
市 債 残 高	481,400	459,851	△ 21,549	
基 金 残 高				
※ 普 通 会 計 ベー ス	338,326	352,592	14,266	

※2025年度決算:人口 73,153人(2026年3月末日)

※2024年度決算:人口 74,604人(2025年3月末日)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費、諸支出金、労働費

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したものの。 本市の場合は、一般会計及び診療所事業特別会計、霊苑事業特別会計を合算している。
市債 （地方債、起債）	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。（後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。）

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th><th style="width: 40%;">前年度の実質収支が黒字</th><th style="width: 40%;">前年度の実質収支が赤字</th></tr> <tr> <td>単年度収支が黒字</td><td>新たな剰余が生じた</td><td>過去の赤字の解消</td></tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td><td>過去の剰余金を食う</td><td>赤字額の増加</td></tr> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	経常経費充当一般財源等 ／経常一般財源等総額× 100 経常的経費： 人件費、扶助費、公債 費等 経常一般財源等： 地方税、普通交付税、地 方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	地方交付税法上の規定により算出した 基準財政収入額／基準財政需要額 （過去3ケ年平均）	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100 を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1 に近く 1 を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	
実質公債費比率	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率	
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人などに係るものも含め、一般会計などが将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額（※）に対する比率	

（※）標準財政規模から元利償還金などに係る基準財政需要額算入額を控除した額